

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	アグリDXプロジェクト(EC活用推進)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
所管局	農林水産局	所管課	政策企画課		新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い、外食産業への需要等が低下したことをきっかけである。 (新型コロナウイルス感染症と共存する、新しい生活様式へ対応した、市内産農産物の購入機会を提供するとともに、新たな販路拡大にチャレンジする農業者を応援するため開始。)			
根拠法令	なし							
開始年度	R3年度	行政計画	なし					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか モニター農家及び市内の農家
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか モニター農家が農産物のEC(電子商取引)を開設し、新たな販路を拡大する様子をPRすることで、それを見た市内農家に取組みが広がり、ひいては市内農家の所得が向上するようにしたい。

実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①モニター農家に対するEC活用支援 福岡市が選定したモニター農家(個人・団体合わせて3組)に対して、モニター農家がECにて販売する農産物の選定や価格設定、商品パッケージやECサイトに掲載する写真、デザインの提案、助言等の販売力向上に係る各種支援を実施した。 また、単発で利用できるアドバイザー派遣制度を設け、農家(1農家)に対してSNSの使用法やクラウドファンディングの運用方法についての助言等を実施した。 ②アグリDXプロジェクトの広報業務 SNSによる動画配信、広報動画の公開により、モニター農家の取組みを広報した。
-------------------	--

成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか R8年度までに市内農家のEC開設数が30を超えることを目標にしており、R8年度段階又は市内農家のEC開設数が30を超えた段階で効果等を踏まえ、継続検討を行う。
--------------------	---

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	モニター農家に対するEC活用支援、アグリDXプロジェクトの広報を行う。	モニター農家がECを開設(又は運用改善)する。	モニター農家の取組みを見た市内農家がECの開設(又は運用改善)をする。	市内農家の販路が拡大し、所得が向上する。	
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標	
	モニター農家数	年度	R4年度	R5年度	R6年度
活動の指標	目標	10.0	3.0	—	R 年度
	実績	6.0	3.0	3.0	—
	達成率	60.0%	100.0%	—	—
	目標	—	—	—	R 年度
実績	—	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—	—

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点		施策成果指標	
施策コード	主	6-4-1		
	再	—		
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている			
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興			
事業群	経営の充実強化、新たな担い手づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)		
令和5年度決算額(見込額)		
	歳出合計	1,973
歳入	特定財源	0
	一般財源	1,973
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R4	R6
歳出合計	2,898	1,911
歳入	特定財源	0
	一般財源	2,898

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	農産物ブランド創出・販路拡大事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管局	農林水産局	所管課	政策企画課		学校給食用に生産した玉ねぎの規格外品について、有効利用を図るため加工品として開発を図った。 (平成26年度事業名変更)	
根拠法令	なし					
開始年度	H19	行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 農業者 中小企業経営者	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・市内で生産される農畜産物を原料とした新商品の開発、市内産農畜産物のブランド化による販売促進、市内産農畜産物を使用した開発商品の販売促進に関する事業について支援を行った。 ・農山漁村地域である志賀島、北崎地区、脇山地区の特産品を活用した加工品の販売促進支援や開発支援を行った。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 新商品の開発に取り組む事業者の数:0
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 6次産業化による、新たな商品開発が行われる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
	市内で生産される農畜産物を原料とした新商品の研究・開発及び販売促進に関する事業について、開発に必要な加工機器の購入、パッケージデザインの作成、イベント等におけるPR,出展に係る費用の補助を行う。	農業者、中小企業者が加工品開発等に取り組む。	農業者、中小企業者が6次産業化に取り組む、新たな商品開発をする。	農産物の付加価値が高まり、生産者、中小企業経営者の所得が向上する							
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績	目標	成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績	目標				
	活動の指標	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	目標	3.0	3.0		R 年度	市	目標	3.0	3.0		R 年度
	実績	3.0	3.0	3.0	—	の	実績	2.0	2.0	3.0	—
	達成率	100.0%	100.0%			支	達成率	66.7%	66.7%		
	目標				R 年度	援	目標				R 年度
	実績					に	実績				
	達成率					よ	達成率				
						り					

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標
施策コード	主	6-4-1		
	再	—		
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている			
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興			
事業群	経営の充実強化、新たな担い手づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	7,732	
	特定財源	0	
	一般財源	7,732	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	2,674	9,899
	特定財源	0	0
一般財源	2,674	9,899	

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	就農応援事業（アグリチャレンジ、新規就農者相談・支援対応）			背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か			
所管局	農林水産局	所管課	イノシシ等地域営農対策担当		小規模農業者の育成を行う「ふくおか農業塾」と農家で実際に農業研修を行う「インターンシップ事業」を統合し、農業の基礎的研修から自営就農するための実地研修を行うことで、「農」との関わり方に対する市民の多様なニーズに応えるため。 農業に強い関心を持つ新規就農希望者からの相談対応を行うことにより、独立自営できる新規就農者の育成を図るため。			
根拠法令	なし							
開始年度	ア)平成29年度 新)平成21年度	行政計画	なし					

【事業概要】

対象	誰（何）を対象として行うのか 農業に高い関心を持つ市民、就農を目指す市民	実施内容（事業手段）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○アグリチャレンジ 【基礎研修】 受講生：延べ25名 研修内容：農業の基礎知識の習得から野菜の栽培・出荷・販売体験まで 【インターンシップ】 受講生：2名 研修内容：農家のもとで栽培技術や農業経営等について直接指導を受ける ○新規就農者相談・支援対応 市役所にて随時就農相談を受付、民間の就農イベントに出展など 就農相談件数：107件	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか ・農業研修施設が民間の活動により運営されたり、生産部会で研修の受け入れ体制が整ったりすれば、市は広報活動のみを行うなど、事業を縮小し継続する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・農業経営のノウハウや技術を学び新規就農者となる ・技術を持った市民が農家の労働力となる ・農業への理解が一段と高まる				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）	②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）	③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）	④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）							
	・研修生の募集 ・研修生を決定、受け入れ農家の決定 ・それぞれの研修コースに応じた研修を実施 ・随時就農相談を受け付け	・基礎研修を通して農業の基礎的知識・技術を学ぶ ・インターンシップを通して希望品目の専門的知識、農業経営のノウハウ等を学ぶ ・新規就農に向けた準備ができる ・農業への理解が深まる	・農業経営のノウハウや技術を持った新規就農者となる ・農業の基礎的知識・技術を持った市民が農家の労働力となる ・農業への理解が一段と高まる	・農業外から新規参入を支援することで、独立自営、農家雇用など多様な担い手を確保できる ・農業従事者の高齢化による、担い手不足を解消するとともに、耕作放棄地の未然防止、農地の有効活用ができる							
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績	目標	成果の指標（KPI）							
	活動の指標	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	目標	19.0	29.0		R 年度		目標	25.0	25.0		R 年度
	実績	18.0	27.0	29.0	—		実績	17.0	25.0	25.0	—
	達成率	94.7%	93.1%				達成率	68.0%	100.0%		
	目標						目標				R 年度
	実績						実績				
	達成率						達成率				

基本計画（政策推進プラン）				
事業区分	重点			施策成果指標
施策コード	主	6-4-1		
	再	—		
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている			
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興			
事業群	経営の充実強化、新たな担い手づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費（千円）			
令和5年度決算額（見込額）			
歳入	歳出	4,088	
	特定財源	0	
	一般財源	4,088	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	3,278	4,095
	特定財源	0	0
一般財源	3,278	4,095	

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	就農応援事業（農の応援）			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か				
所管局	農林水産局	所管課	イノジシ等地域営農対策担当		働き手不足に悩む農家と、農業に関わる仕事に興味のある人をマッチングすることで、農家の雇用促進を図るとともに、市民の農業への理解を高め、「農」との関わり方に対する市民の多様なニーズに応え、農業経営のノウハウや技術を学んだ新規就農者を増やすため。				
根拠法令	なし								
開始年度	平成28年度	行政計画	なし						

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・農業に関わる仕事に関心を持つ市民 ・働き手不足に悩む農家	実施内容	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○農作業ヘルパー登録者、求人農家を募集し、ヘルパーの派遣を行った。 【農作業ヘルパー登録者数】 【農家求人件数】 新規登録者: 79人 求人件数: 延べ51件 求人人数: 延べ101人	成果	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 農家が働き手を雇用することに積極的になり、民間求人サイト等を利用し、独自に働き手を募集することができるようになれば事業を終了する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・農家の労働力となる ・農業への理解が一段と高まる ・農家が家族経営という形だけでなく、働き手を雇用することに積極的になり、働き手不足が解消されるとともに、経営を拡大させる	事業手段	【マッチング件数】 マッチング人数: 延べ78人 ○短期就業研修会を行い、雇用経験のない又は少ない農家にヘルパーを派遣し、雇用・育成指導する経験を培った。 【参加農家件数】 5件(各農家にヘルパー1名ずつ)	見直し判断基準	

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・農作業ヘルパー登録者、求人農家を募集 ・面談により農作業ヘルパーに登録 ・農家、ヘルパー、職業紹介所で面談を行いマッチング ・農家と農作業ヘルパーで直接雇用契約締結、就業開始	・農業に関わる仕事に関心を持つ市民が実際に農業での仕事ができる ・農業に関わる仕事を通して農業への理解が高まる ・農家の働き手不足が解消される ・働き手を雇用することへの理解が高まる	・農業経営のノウハウや技術を持った新規就農者となる ・農業の基礎的知識・技術を持った市民が農家の労働力となる ・農業への理解が一段と高まる ・新たに雇用を取り入れ、経営を拡大させる ・働き手を積極的に雇用できるようになる	・農業外から新規参入を支援することで、独立自営、農家雇用など多様な担い手を確保できる ・農業従事者の高齢化による、担い手不足を解消するとともに、耕作放棄地の未然防止、農地の有効活用ができる
	指標の内容	実績	目標	実績
	※②結果アウトプットに対応した指標を設定 マッチング成立割合	年度 R4年度 R5年度 R6年度 最終年度 目標 100.0 100.0 実績 66.7 77.2 100.0 達成率 66.7% 77.2%	年度 R 年度 目標 実績 達成率	年度 R4年度 R5年度 R6年度 最終年度 目標 3,472.0 3,554.0 実績 3,671.0 4,136.0 3,636.0 達成率 105.7% 116.4%
活動の指標		成果の指標(KPI)	年度 R4年度 R5年度 R6年度 最終年度 目標 80.0 80.0 実績 50.0 60.0 80.0 達成率 62.5% 75.0%	

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標
施策コード	主	6-4-1		
	再	—		
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている			
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興			
事業群	経営の充実強化、新たな担い手づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	4,088	
	特定財源	0	
	一般財源	4,088	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	3,278	4,095
	特定財源	0	0
一般財源	3,278	4,095	

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	アグリDXプロジェクト(スマート農業推進)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
所管局	農林水産局	所管課	農業振興課		本市の農業においては、従事者の減少や高齢化が進む中、所得向上や担い手の確保に向けた取組みを進めているが、効率化・省力化が見込めるスマート農業の導入について、費用対効果・メリットの不明瞭さなどから、生産者が活用を躊躇する傾向が依然としてあり、現場普及が進んでいない状況にあるため。			
根拠法令	なし							
開始年度	令和元年度	行政計画	なし					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市内の農家	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか (1)スマート農業技術の実証実験を実施 ①トマト農家のハウスにドローンを使った遮光剤の塗布 ②育苗センターでのドローンを使った薬剤散布 ③アシストスーツの使用による労働者の負担軽減 (2)防除履歴システムの使用料の半額助成を行うことで、不適正な農薬使用の防止、農家の事務作業及びJAの確認作業の軽減を後押しした。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか R6年度までに累計4品目においてスマート農業技術の導入を目標にしており、R6年度段階で効果等を踏まえ、継続検討を行う。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 生産現場での早期の普及拡大を図り、デジタル化による既存農家の生産性の向上、また魅力ある農業の創出により、新規参入を促進し、本市農業の強い生産基盤づくりへつなげていく。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	スマート農業技術について情報収集を行い、JA、九大、事業者等の関係者と協議。その後、実証実験を行う。	実証実験を行うことにより、多くの生産者(農家)がスマート農業技術について認知。	補助金等の活用により、スマート農業を導入する。	デジタル化による既存農家の生産性の向上、また魅力ある農業の創出により、新規参入を促進し、本市農業の強い生産基盤づくりにつなげる。	
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績	目標	実績	目標
	活動の指標	年度	R4年度	R5年度	R6年度
実証実験数	目標	2	3	3	R6年度
	実績	1	3	3	4
	達成率	50.0%	100.0%	100.0%	4
スマート農業の導入数(累計)	目標	20	24	28	R8年度
	実績	21	28	28	36
	達成率	105.0%	116.7%	100.0%	36

基本計画(政策推進プラン)			
事業区分	重点		施策成果指標
施策コード	主	6-4-1	
	再	—	
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興		
事業群	経営の充実強化、新たな担い手づくり		
行政運営プラン			
取組方針	—		
推進項目	—		

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	765	
	特定財源	0	
	一般財源	765	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	518	800
	特定財源	0	0
一般財源	518	800	

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	農福連携推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
所管局	農林水産局	所管課	イノシシ等地域営農対策担当		農業分野においては担い手不足や耕作放棄地の増加などの課題があり、福祉分野においては障がい者等の活躍の場を創出し雇用機会を確保することが課題であったところ、令和元年に国においては「農福連携等推進ビジョン」が策定され、市農業委員会から市長に対し農福連携を推進するよう「意見書」が提出された。			
根拠法令	なし							
開始年度	R2年度	行政計画	なし					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・人手不足の農業者 ・農業を仕事としたい障がい者や福祉事業所	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・人手不足の解消を目指す農家と、農業で働きたい福祉事業所とのマッチングを支援 ・農業への参画を目指す福祉事業所に、農業の基礎的知識・技術を持った職員を育成する為、福祉事業所職員を対象とした農業基礎研修を実施 ・耕作放棄地を活用した農福連携実施事業者への営農資材費の購入支援 ・農福連携に関する研修会やセミナーへの参加	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・農業者が福祉事業所に対しスムーズに農作業を委託するためのノウハウを持ち、福岡県の農福連携マッチング窓口を活用するなどして福祉事業所とのマッチングができる。 ・福祉事業所に農業技術を習得した職員がおり作業請負または事業所が農地権利取得し農業に参入できる。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・スムーズに障がい者雇用ができる ・スムーズに農業に参画できる				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	・農福連携に関心のある農業者及び福祉事業者の掘り起こし ・農業者側、福祉側のニーズ・課題をヒアリングしマッチングを支援 ・農業基礎研修の実施 ・先進事例の調査	・農福連携に関心があるものの取り組めていない事業者を把握し支援ができる ・農業者と福祉事業所をマッチングでき農作業での連携が行われる ・福祉事業所職員が農業の基礎的な知識を習得	・農作業の人手不足が解消する ・野菜等の生産量や品質が向上する ・障がい者が農作業に従事する ・福祉事業所が農業に参画する	・農業経営が安定し経営が拡大 ・農地の適正管理が行われ耕作放棄地の未然防止・解消 ・農業が障がい者の就労の場となる					
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績	目標	成果の指標(KPI)					
	活動の指標	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度			
農業者と福祉事業者のマッチング件数	目標	2	2	2	R8年度				
	実績	2	3	2	累計7				
	達成率	100.0%	150.0%						
農業基礎研修を受講した福祉事業所職員数	目標	5	5	5	R8年度				
	実績	3	5	5	累計10				
	達成率	60.0%	100.0%						
	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績	目標	成果の指標(KPI)	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	新たに農福連携に取り組んだ事業者数	目標	1	1	R8年度				
		実績	2	2	1	累計7件			
		達成率	200.0%	200.0%					
		目標				R8年度			
		実績							
		達成率							

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標
施策コード	主	6-4-1		
	再	—		
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている			
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興			
事業群	経営の充実強化、新たな担い手づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	2,561	
	特定財源	0	
	一般財源	2,561	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	1,069	2,680
	特定財源	0	0
	一般財源	1,069	2,680

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	水産みらい投資推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 市内水産業は、漁業収入の減少や後継者不足が続いており、水産物のブランド化や国内外への販路開拓により水産業への魅力を生み出す必要があるため。
所管局	農林水産局	所管課	水産振興課		
根拠法令	なし				
開始年度	平成26年度	行政計画	水産業総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市沿岸漁業者 (福岡市漁業協同組合)	実施内容(手段)	令和5年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○販路拡大とブランド化へ向けた取組 ・海外へのPRとして、香港シェフの招聘や香港・シンガポールの輸出状況の視察等を行った。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 福岡市の魅力を向上させるため、水産物のブランド化は必須であり、事業を継続していく必要がある。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 漁業者が、一次産品とその加工品、さらには付加されたサービスの企画・生産・加工・サービス提供を進め、ブランド化や国内外の販路拡大に取り組む。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・生産現場や市場等にてPR活動を実施 ・国内外のシェフやバイヤーの招聘と商談を実施	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) ・生産現場でのプレゼンテーションや、国内外のシェフやバイヤーとの商談の結果、市内一次産品やその加工品の認知度が上がる。 ・福岡市水産物のブランド力が高まる。 ・国内外のシェフやバイヤーからの注文が増える。	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) ・水産物の輸出量や新規顧客が増加。	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) ・福岡市水産物の知名度アップと需要拡大 ・漁業者の所得向上 ・水産業の魅力が向上することで、後継者不足が改善される。
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)
	※②結果アウトプットに対応した指標を設定	※③中間アウトカムに対応した指標を設定		
	活動の指標	R4年度	R5年度	R6年度
国内外のシェフやバイヤーの招聘と直接商談回数	8	8	8	R 年度
目標 実績 達成率	6 75.0%	6 75.0%	—	—
目標 実績 達成率			R 年度	R 年度
目標 実績 達成率				57,972
海外シェフへの輸出産品数	5	5	5	R 年度
目標 実績 達成率	4 80.0%	4 80.0%	—	—
目標 実績 達成率			R8年度	R8年度
目標 実績 達成率				57,972
目標 実績 達成率				137.9%
目標 実績 達成率				117.1%

基本計画(政策推進プラン)		
事業区分	重点	漁家1戸あたりの漁労所得 R3N: 2,680千円
施策コード	主	5-1-2
	再	6-4-1
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	
施策	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ	
事業群	魅力の磨き上げ	
行政運営プラン		
取組方針	—	
推進項目	—	

事業費(千円)		
令和5年度決算額(見込額)		
歳出合計		15,947
歳入	特定財源	0
	一般財源	15,947
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R4	R6
歳出合計	17,304	19,265
歳入	特定財源	0
	一般財源	17,304
		19,265

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	鮮魚市場の機能更新・向上事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 鮮魚市場は安全・安心な生鮮食料品を安定的に市民に供給する役割を担っており、今後も市場機能を維持していくことが必要である。また、令和元年9月に、市場関係者の総意として「老朽施設の建て替え、福岡市の魅力の一つである食文化を演出できる市場の実現」について要望を受けている。				
所管局	農林水産局	所管課	市場整備担当						
根拠法令	なし								
開始年度	令和3年度	行政計画	なし						

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・鮮魚市場 ・市場関係者 ・一般市民	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・令和2年に取りまとめたローリング計画に基づき、大型車待機場の仮移転が完了。 ・市場関係者主体による東冷蔵庫棟の建替えが着工し、引き続き市場関係者と連携し、国補助金を活用しながら事業を支援。 ・市場関係者主体による活性化施設(民有地における魚食スポット・令和6年2月着工)において、市民の魚食普及に資する施設となるよう検討を支援。 ・現東冷蔵庫棟を活用した活性化施設については、実現に向け民間ヒアリングを継続実施し、具体機能や事業スキームなどについて検討。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・ローリング計画に基づく、市場施設等の移転完了 ・新東冷蔵庫棟の供用 ・活性化ゾーンの供用・運営 (民間事業者・市場関係者との調整等を図りながら、来場者のニーズを踏まえ、発展的に継続)
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・老朽化した市場施設などの整備や、都心に近接した立地を活かし、魚食普及を推進し、水産物の消費拡大に向けた取り組みを進め、市場の更なる活性化を目指す。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)								
	・ローリング計画に基づく、市場施設等の整備 ・市場関係者主体で実施する東冷蔵庫棟整備に係る調整・補助 ・都心に近接した立地や市場直結の強みを活かした活性化施設の整備等	・老朽施設の更新 ・時代のニーズに対応できる新東冷蔵庫棟の完成 ・魚食普及に寄与する活性化施設の完成(魚食スポットの整備など)	・物流の効率化や水産物の品質管理の向上が図られる。 ・魅力ある魚食機会を契機に日常の消費拡大につながる	・集荷力の向上や安定した市場運営が可能となる ・魚食普及が推進され、水産物の消費が拡大する								
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績	目標	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績	目標						
	活動の指標	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	
ローリング計画に基づく市場施設等の整備数(累計)	目標	10	11	13	14	成果の指標(KPI)	鮮魚市場取扱金額(百万円)	目標	39,601	44,585	44,675	R 年度
	実績	10	11				実績	44,969	47,260			—
	達成率	100.0%	100.0%				達成率	113.6%	106.0%			—
活性化施設の整備	目標	事業検討	事業検討	事業検討	R7年度以降		目標					R 年度
	実績	事業検討	事業検討	事業検討	供用		実績					
	達成率	—	—				達成率					

基本計画(政策推進プラン)			
事業区分	重点		
施策コード	主	6-4-3	
	再	—	
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興		
事業群	市場機能の強化		
行政運営プラン			
取組方針	—		
推進項目	—		

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	1,578,286	
	特定財源	1,566,548	
	一般財源	11,738	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	948,536	82,149
	特定財源	895,723	69,000
一般財源	52,813	13,149	